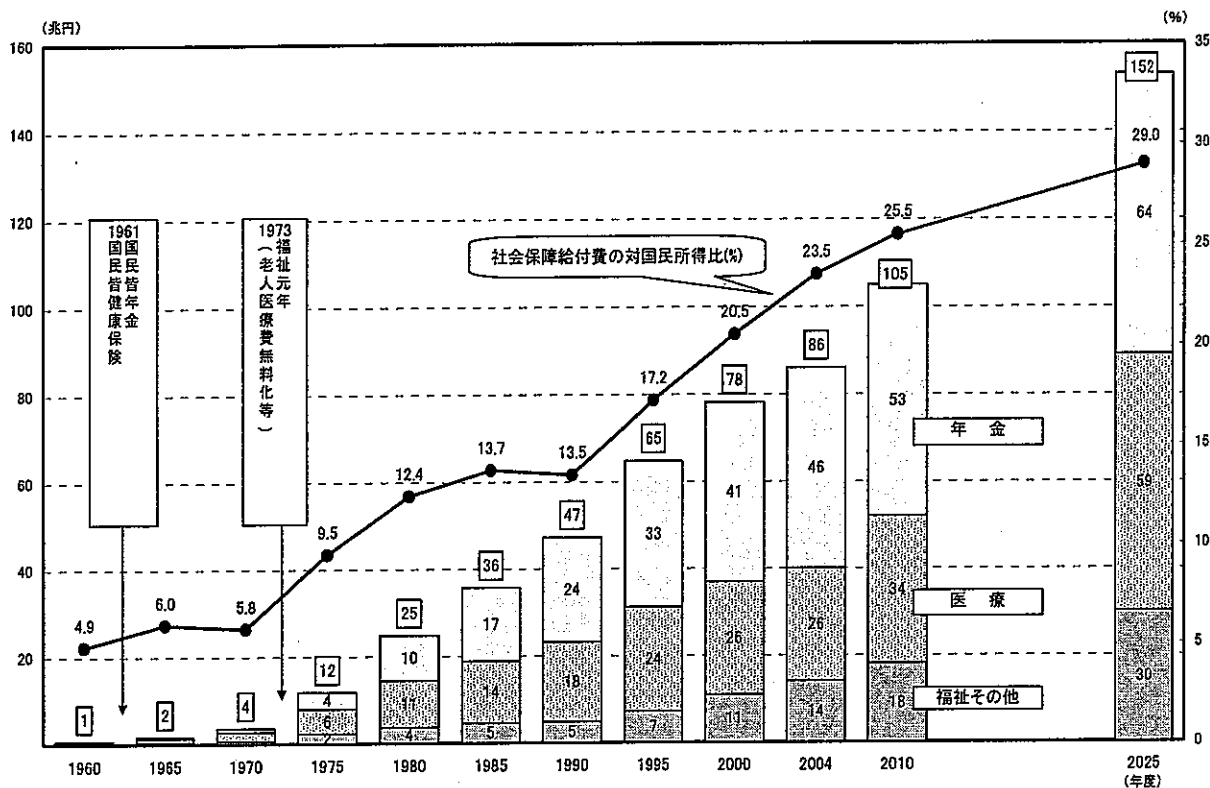
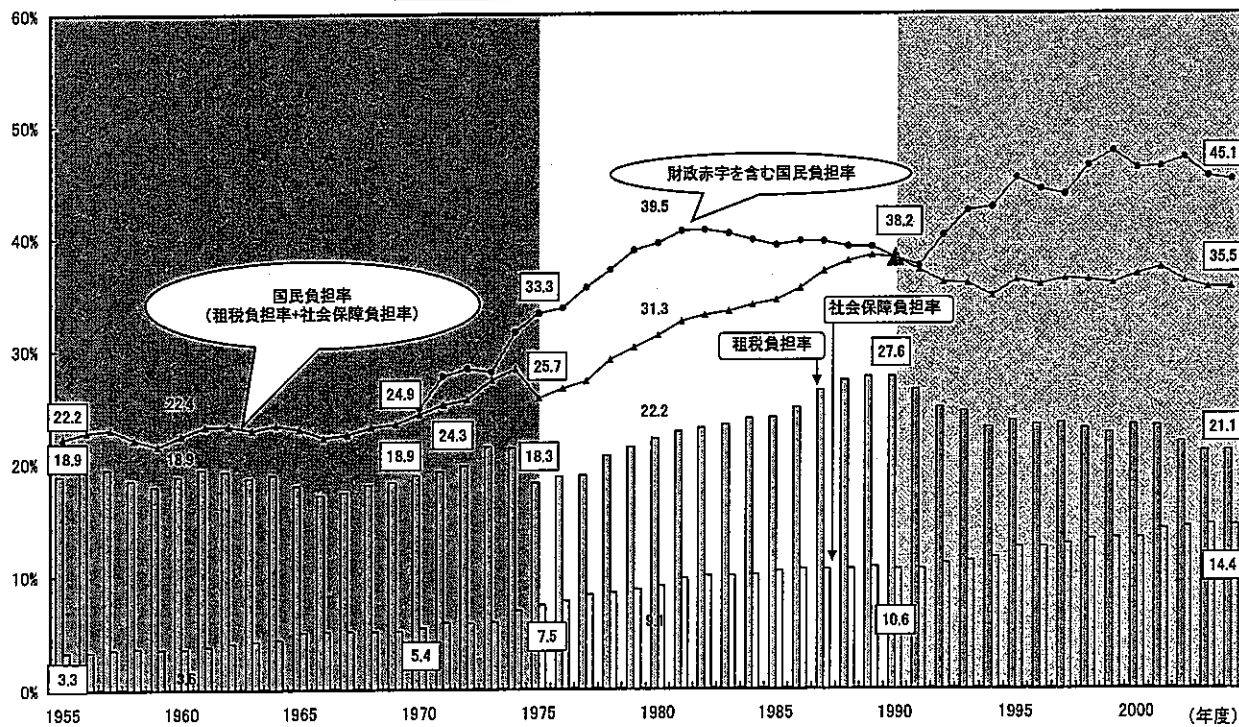


社会保障給付費の推移



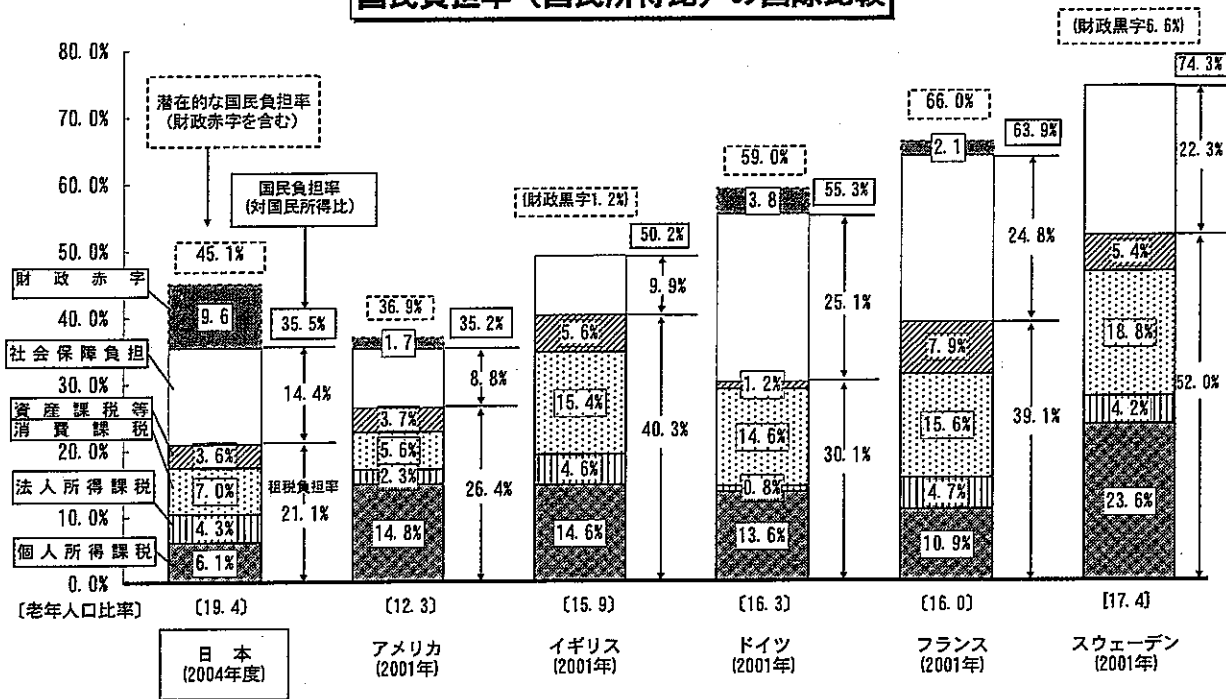
(備考) 社会保障給付費とは、公的な社会保障制度の給付総額を示すものである。
2000年度以前は実績であり、2004年度以降は「社会保障の給付と負担の見通し」(平成16年5月 厚生労働省)による。

国民負担率と財政赤字(対国民所得比)の推移



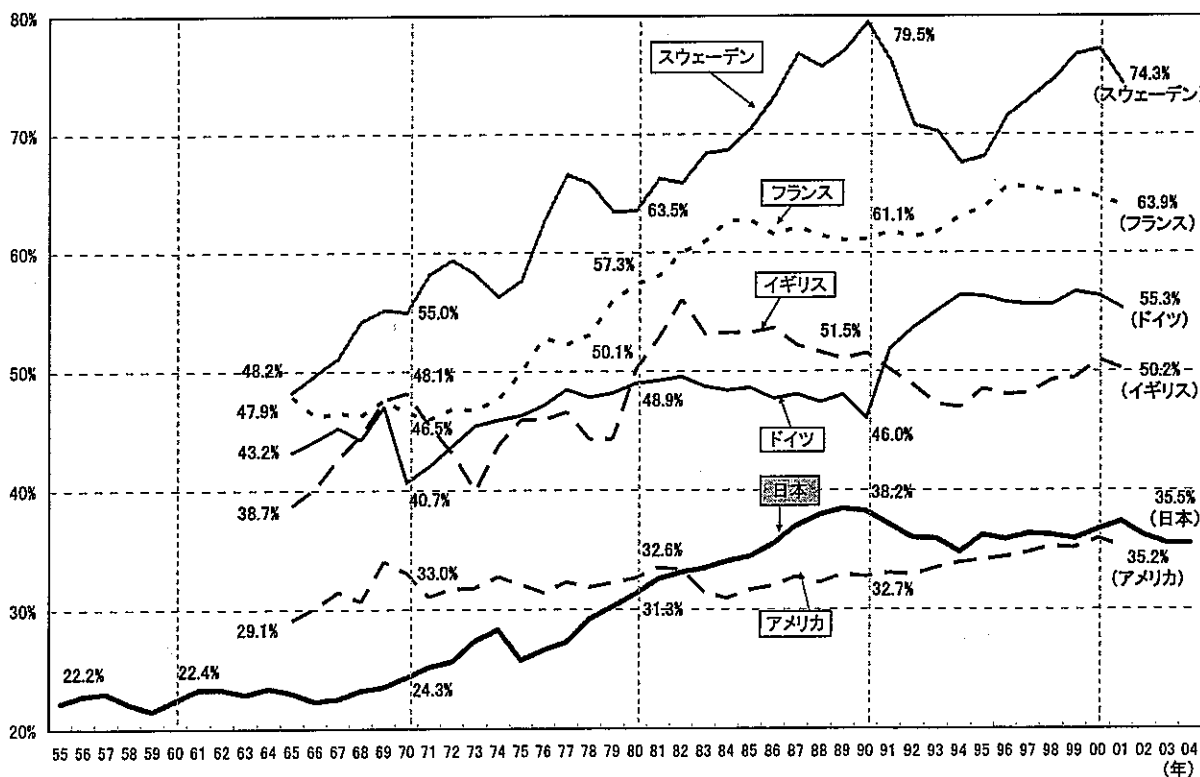
(備考) 2002年度までは実績、2003年度は実績見込み、2004年度は当初見込みである。
1998年度の財政赤字を含む国民負担率は、国債長期債務及び国野累積債務の一般会計承認に係る財政赤字を除いたベースであり、2003年度の財政赤字を含む国民負担率は、本四公団債務の一般会計承認に係る財政赤字を除いたベースである。
1990年度以降は93SNAIに基づく計数であり、平成元年度以前は68SNAIに基づく計数である。ただし、租税負担の計数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。
1970年度以前の「財政赤字を含む国民負担率」は統計上、財政赤字の数値が存在せず、算出できない。

国民負担率（国民所得比）の国際比較



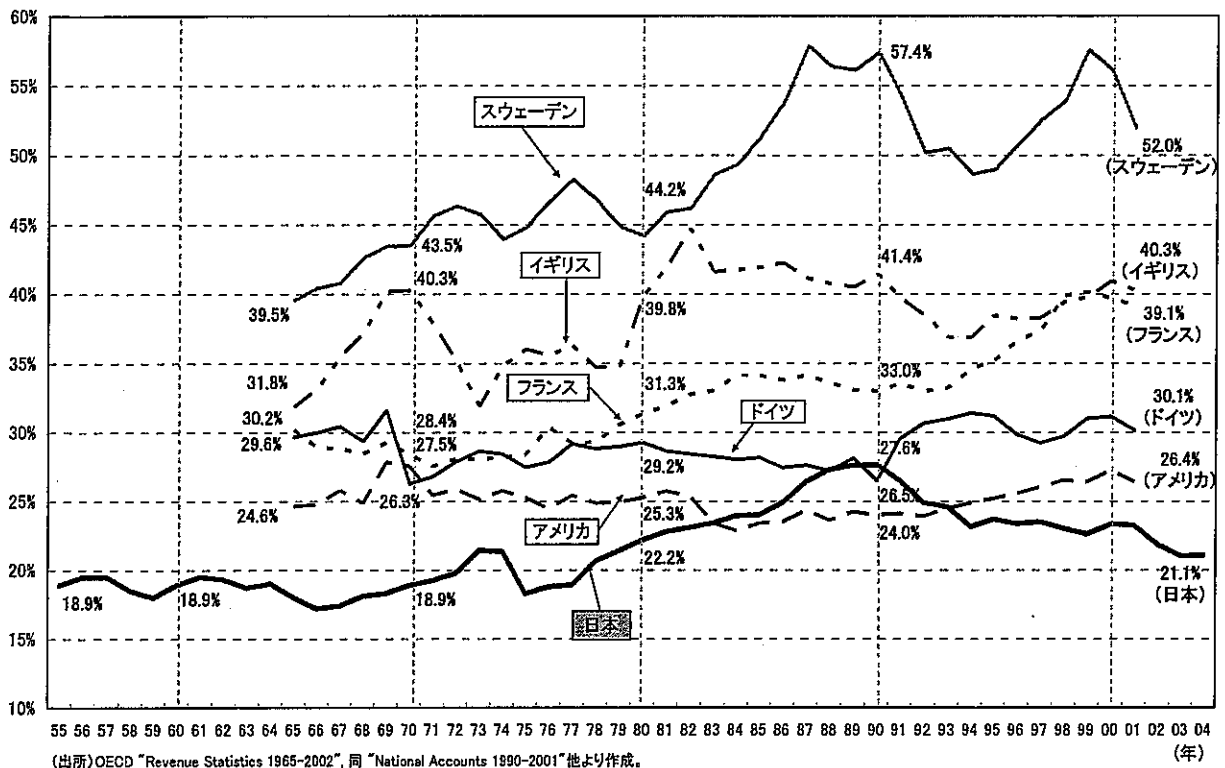
(備考) 1. 租税負担率は国税及び地方税合計の数値である。また所得課税には資産性所得に対する課税を含む。
 2. 財政赤字については、日本及びアメリカは一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースによる。
 3. 老年人口比率については、日本は2004年の推計値(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)による)、その他の国は2000年の数値(国連推計による)に基づく。
 (出所) 日本は16年度予算ベース、日本以外は、OECD「Revenue Statistics 1965-2002」及び「National Accounts 1990-2001」等による。

主要国の国民負担率(国民所得比)の推移

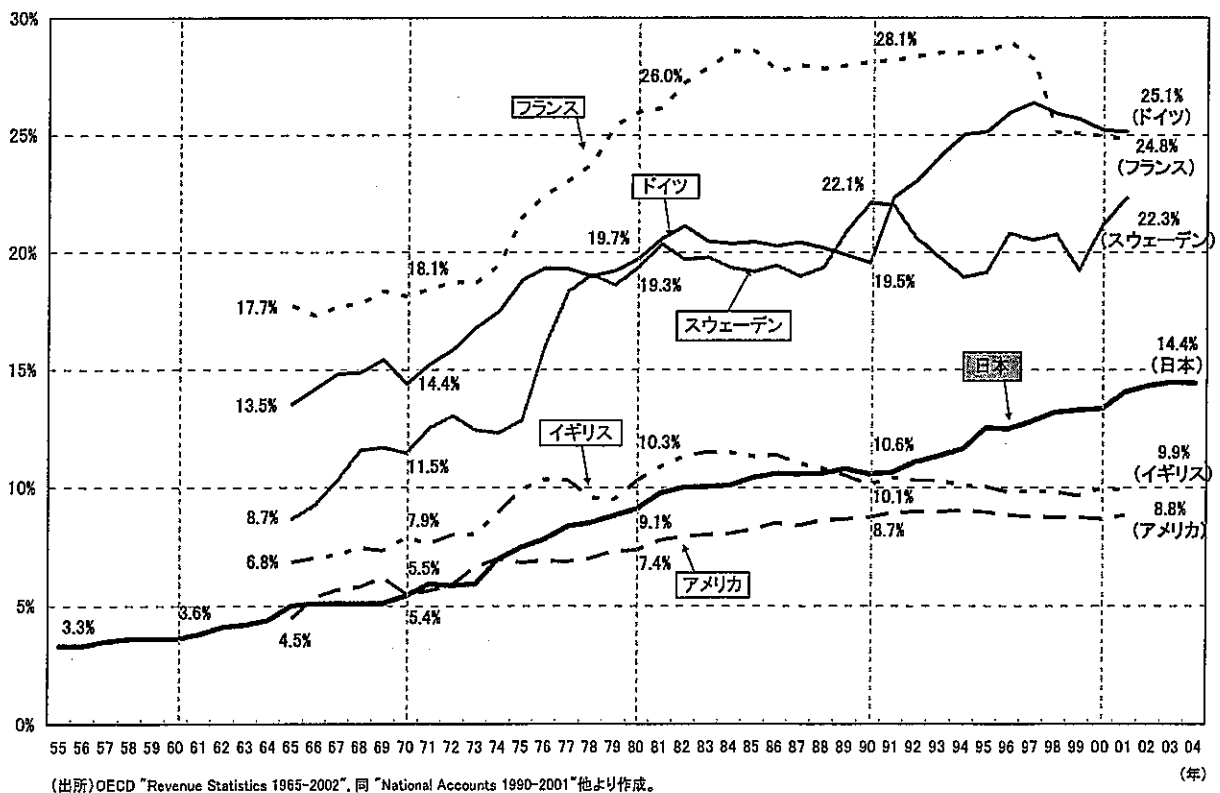


(出所) OECD「Revenue Statistics 1965-2002」, 同「National Accounts 1990-2001」他より作成。

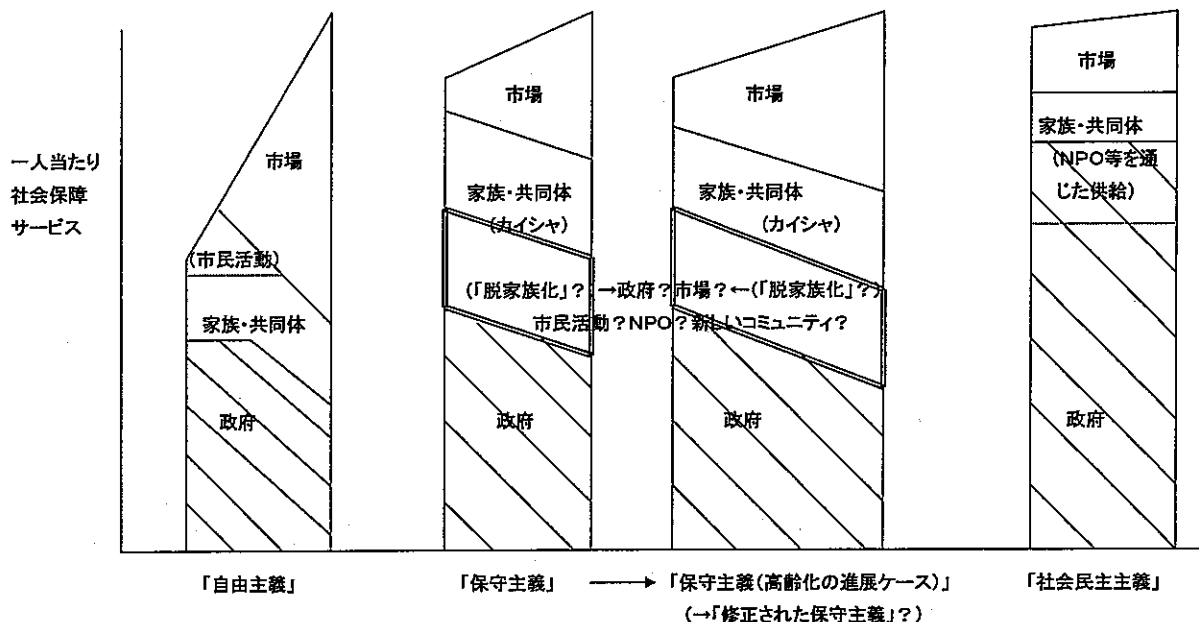
主要国の租税負担率(国民所得比)の推移



主要国の社会保障負担率(国民所得比)の推移



エスピン-アンデルセンの3つの「福祉レジーム」のイメージ(社会保障の提供主体比較)



(備考) 各棒グラフにおいて、「左端」は低所得者の受益レベル、「右端」は高所得者の受益レベルを想定している。グラフの「屋根の勾配」は、低所得者と高所得者との間の受益レベルの差を示す。「保守主義(高齢化の進展ケース)」は、社会保障サービスの受益者たる高齢者の人口増加を棒グラフの横幅の拡大として表現している。

(出所) エスピン-アンデルセン「福祉資本主義の三つの世界」等から作成。

三つの福祉レジーム

	自由主義レジーム	保守主義レジーム	社会民主主義レジーム
例	アメリカ	ドイツ	スウェーデン
社会的連帯の機軸	市場	職域・家族(政府補完)	政府
脱商品化	低	高	高
脱家族化	高	低	高
福祉国家の役割	セーフティネット型	職域・家族補完型	機会保障型
相対的比重の高いプログラム領域	公的扶助	(男性稼ぎ主加入の) 社会保険	教育・社会サービス
労働市場の動態	弱い規制と柔軟な労働市場 市場自体のダイナミクスによる 雇用創出	職域の雇用保障と硬直した労働市場 早期退職の奨励や女性の非労働力化	積極的労働市場政策と柔軟な労働市場 再訓練によるミスマッチ解消
グローバル化対応	ネオリベラル・ルート	労働削減ルート	スキャンディナビア・ルート

脱商品化(=人々が市場に依拠することなく生活を維持できる程度)

脱家族主義化(=人々が家族のあるいは婚姻の相互関係から独立に経済的リソースを活用できる程度)

(出所) 北海道大学大学院法学研究科 宮本太郎教授 プレゼンテーション資料(平成16年5月25日 税制調査会第13回基礎問題小委員会)